

自治体DXの最新の動向と更なる推進に向けた国の取組



総務省

令和7年2月
自治行政局地域DX推進室

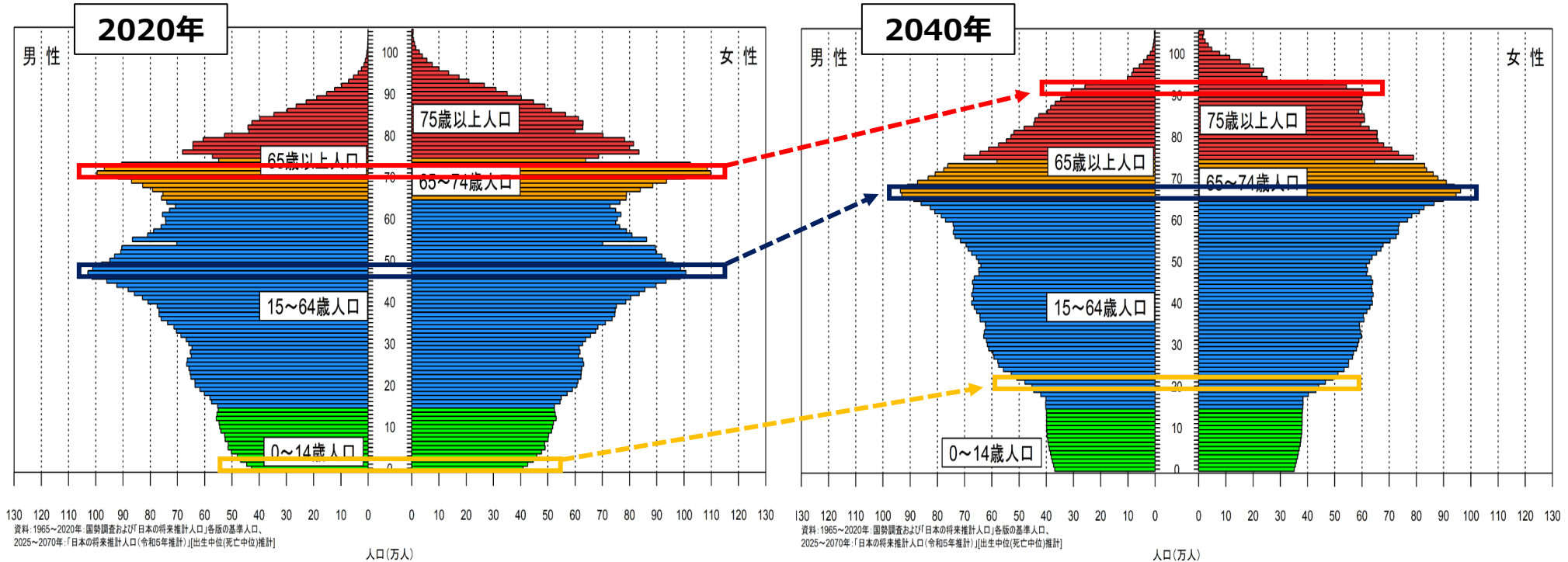
目 次

1. 自治体DXの背景	…	2
2. 自治体DX推進のための総務省の取組		
①自治体DXの全体像	…	6
②フロントヤード改革・バックヤード改革（業務システムの標準化、公金収納のデジタル化）	…	11
③デジタル人材の確保・育成、地域DX推進体制の構築・拡充	…	20

1. 自治体DXの背景

我が国の人口の動向について

- 2040年には、団塊の世代(出生数 約270万人／年)及び団塊ジュニア世代(出生数 約205万人／年)が高齢者となり、我が国の人口ピラミッドはいわゆる棺おけ型になる。
- 近年の出生数は、年間100万人に満たない。2040年にはこの世代が20歳代となる。



出生数及び総人口の世代平均

	出生数/年	2020年時点*1	2040年時点*1
団塊の世代 1947～49年生まれ	約268.6万人	約202.6万人 71～73歳	約79.2万人 91～93歳
団塊ジュニア 1971～74年生まれ	約204.0万人	約199.4万人 46～49歳	約185.2万人 66～69歳
近年 2018～20年生まれ	約87.5万人	約87.5万人 0～2歳	約94.7万人*2 20～22歳

出典: 国立社会保障・人口問題研究所ホームページ
(<https://www.ipss.go.jp/>)

2023年の出生数は**75.9万人**となり
過去最少を更新 (2月27日厚生労働省発表)

※1 2015年、2040年の年齢各歳別出生数及び総人口は年齢各歳の平均を記載。

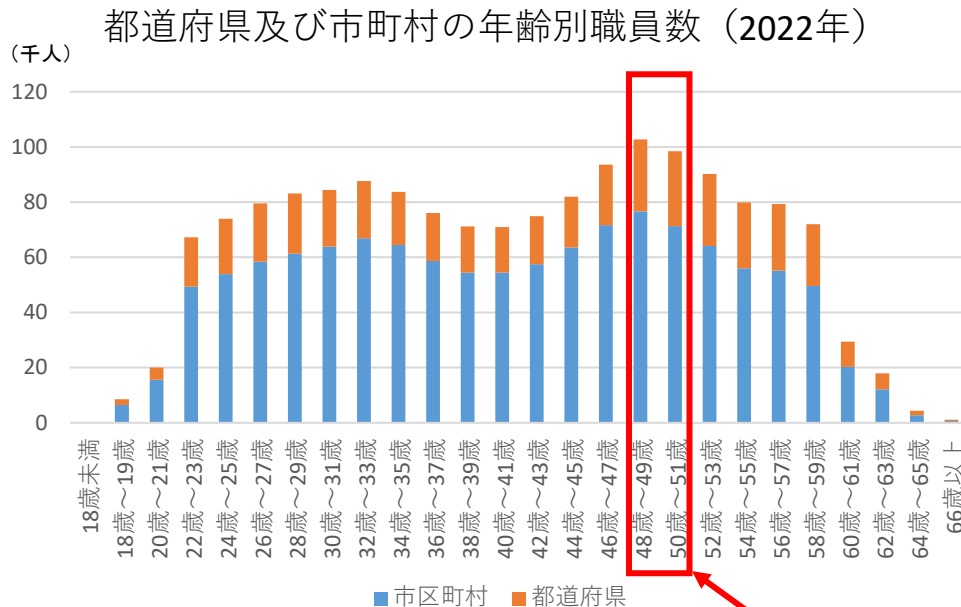
※2 日本の将来推計人口は、国籍に関わらず日本に在住する総人口を推計の対象としており、国際人口移動率(数)を仮定して推計を実施している。

出典: 出生数は厚生労働省「人口動態統計調査」から作成、
2020年、2040年人口は「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)から作成

地方自治体における経営資源の制約

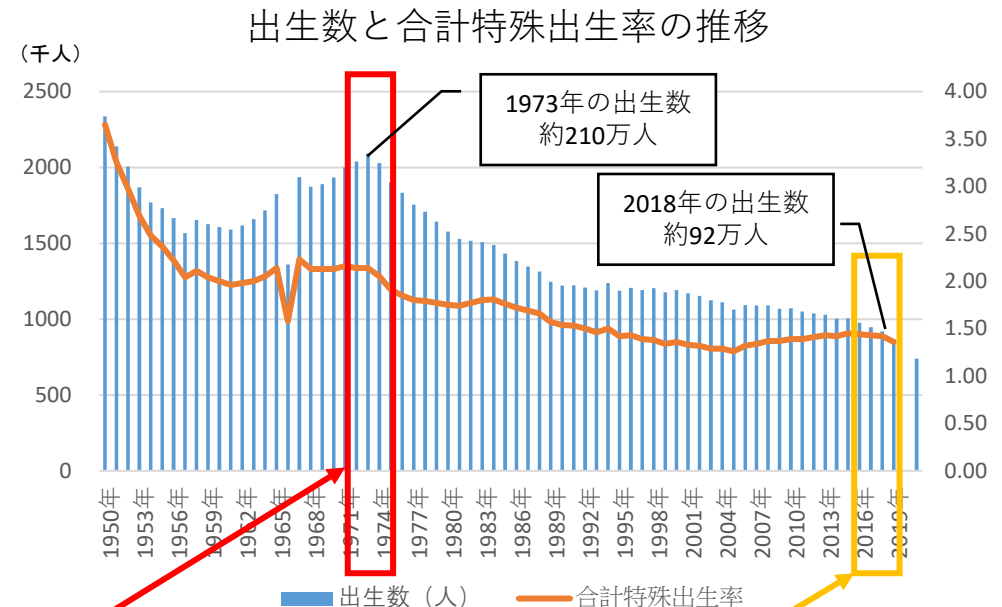
- 年齢別地方公務員数は団塊ジュニア世代が相対的に多く、山となっているが、2040年頃には団塊ジュニア世代が65歳以上となる一方、その頃に20代前半となる者の数は団塊ジュニア世代の半分程度にとどまる。
- 今後は、地方自治体が行政サービスを提供するための経営資源が大きく制約されることを前提として、多様な行政ニーズに対応できるよう、職員が自ら担うべき業務の範囲を見直すとともに、業務の徹底した自動化・省力化を図るなど、新たな行政サービスの提供体制を検討する必要がある。

図1



出典（図1）：総務省「令和4年地方公務員給与実態調査」

図2



団塊ジュニア世代

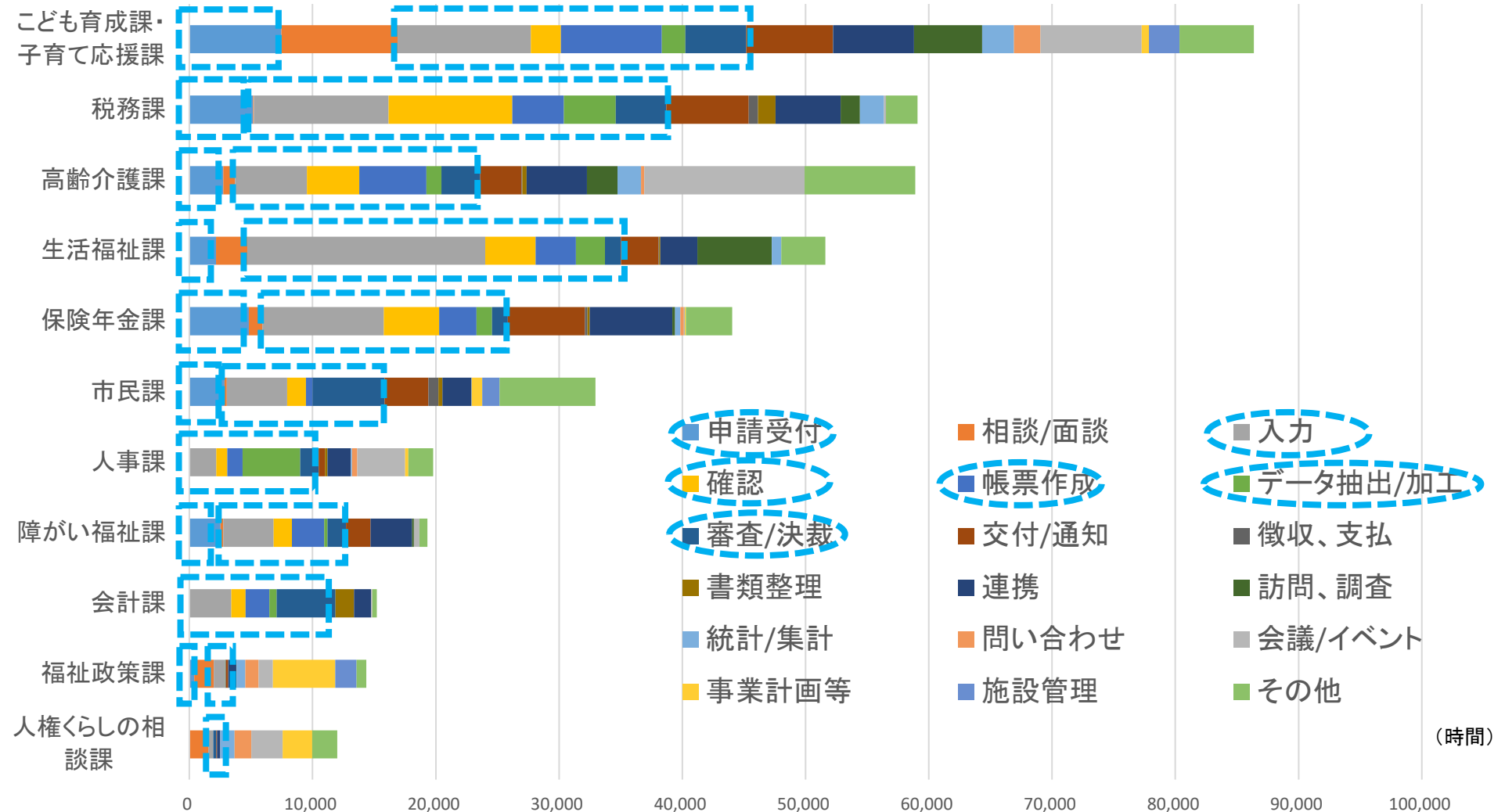
団塊ジュニア世代が定年退職する頃に20代前半となる層

出典（図2）：2019年までは厚生労働省「人口動態統計」、2040年の出生数は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」における出生中位・死亡中位仮定による推計値

市町村における事務分量ごとの業務量

○ 大阪府泉大津市(人口約7万人、職員390名)の各課の個々の作業を、事務分類ごとの業務量で確認した結果、現状は、申請受付・入力・確認作業等の**事務作業が半分程度**と多く、一方で、**相談、訪問、事業計画などは2割弱**であった。(H30年度調査)

＜課別 事務分類ごとの業務量の割合＞



2. 自治体DX推進のための総務省の取組み

①自治体DXの全体像

地域DXの推進

地域DXの推進

自治体DX

フロントヤード改革※

- ・「書かない窓口」など住民との接点の多様化・充実化
- ・データ対応の徹底による窓口業務の改善

等

バックヤード改革※

- ・基幹業務システムの標準化・共通化

等

マイナンバーカードの普及促進・利便性向上

- ・マイナンバーカード取得環境の整備
- ・救急業務の円滑化（マイナ救急）

等

データドリブン※な行政経営

- ・利活用しやすい統計データ等の整備
- ・データ利活用のノウハウ提供支援

等

⇒ 住民の利便性向上に加え、業務改革により人的資源を最適配分し、政策立案能力向上へ

地域社会DX

水産

漁場環境の遠隔監視やAIを用いた出荷管理による担い手不足の解消（香川県直島町）



観光

AIカメラによる観光客の人流データを活用した商店街活性化（岐阜県高山市）



医療

ローカル 5 Gを活用した各離島圏と本土における遠隔での診療支援（長崎県五島市）



鉄道

ローカル 5 Gを活用した鉄道点検・巡視周期低減等による業務効率化の実現（東京都渋谷区ほか）



自動運転

自動運転バスの高精細映像伝送による安全性向上（群馬県前橋市）



郵便局

へき地の郵便局でのオンライン診療（石川県七尾市）



⇒ 人口減少等による地域の担い手不足等をはじめとする全国各地域における地域課題解決を促進

自治体における
DX推進体制構築の促進

デジタル人材の
確保・育成の推進

情報通信環境の整備

自治体DX推進計画等の概要（計画期間：令和3年1月～令和8年3月）

- 自治体が重点的に取り組むべき事項や国による支援策、手順書、参考事例集等を取りまとめ、取組を後押し
- 各自治体の取組について進捗状況の「見える化」を推進

自治体DX推進計画（2020.12策定、2024.4改定）

■ 自治体におけるDXの推進体制の構築

- ① 組織体制の整備
- ② デジタル人材の確保・育成
- ③ 計画的な取組
- ④ 都道府県による市区町村支援

■ 重点取組事項

- ① 自治体フロントヤード改革の推進
- ② 自治体情報システムの標準化・共通化
- ③ 公金収納におけるeLTAXの活用
- ④ マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
- ⑤ セキュリティ対策の徹底
- ⑥ 自治体のAI・RPAの利用推進
- ⑦ テレワークの推進

■ 自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項

- ① デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
- ② デジタルデバйд対策
- ③ デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し

自治体DX推進手順書（2021.7策定）

■ 自治体DX全体手順書（2024.4改定）

- ・ DXの推進に必要と想定される一連の手順を0～3ステップで整理
ステップ0：認識共有・機運醸成 ステップ1：全体方針の決定
ステップ2：推進体制の整備 ステップ3：DXの取組みの実行

■ 自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書（2024.9改定）

- ・ 標準化・共通化の意義・効果、作業手順等を示す

■ 自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書（2024.4改定）

- ・ 行政手続のオンライン化の取組方針や作業手順等を示す

■ 自治体DX推進参考事例集（2024.4改定）

- ・ 全国の自治体におけるDXの最新の取組を、①体制整備、②人材確保・育成、③内部DXに整理し、参考事例集としてまとめたもの

地域社会のデジタル化に係る参考事例集（2021.12策定、2022.9改定）

これから事業に取り組む団体の参考となるよう、各事業の概要に加え、事業のポイント・工夫点、取組に至った経緯・課題意識等を参考事例集としてまとめたもの

事例集の策定・改定

- **フロントヤードにおけるDXの取組事例**をはじめとして、**幅広く事例を掲載**
- 取組の経緯や工夫点等のインタビュー記事に加え、**事業効果**や**活用したサービス等**、**自治体ニーズの高い情報を集約**

構成と目次

1. 体制整備

- (1) 県が管内市町村とともにDXを推進する体制の整備
- (2) 若手や現場の職員の声を取り入れる体制の整備
- (3) 外部デジタル人材の知見を積極的に取り入れながらDXを推進する体制の整備
- (4) 住民目線でのデザイン思考や職員の働き方改革に着目した全庁的な体制の整備

2. 人材確保・育成

- (1) 県・市町村の連携による広域的な人材確保や民間事業者との連携による人材確保
- (2) DXの取組の中核を担う人材の育成
- (3) 体系的に整理された計画・方針に基づく人材育成
- (4) 自治体ごとの創意工夫による人材育成

3. 内部DX

【フロントヤード（住民との接点）】

- (1) オンライン行政サービス
- (2) 窓口改革

【バックヤード（内部事務）】

- (3) 内部業務
- (4) 検査・点検・確認業務
- (5) 議会関連業務
- (6) 広報・情報公開
- (7) 庁内コミュニケーション・テレワーク

令和6年4月の改定イメージ（掲載事例抜粋）

<3. 内部DX> フロントヤード（住民との接点）①オンライン行政サービス

2 マイナンバーカードを利用した鏡野町電子申請・届出システム【岡山県鏡野町】

Point ▶ スマートフォンを利用し、各種証明書の郵送請求、ごみやリサイクルに関する申請、補助金等の交付申請が可能な「鏡野町電子申請・届出システム」を導入

事業の概要

- マイナンバーカードとスマートフォン（Android、iPhone）を利用して、各種申請・届出や補助金等の交付申請がオンラインで可能に。来庁時にはタブレットにてマイナンバーカードを活用することで4情報を印字し申請書の印刷が可能。
- 証明書等の郵送請求にかかる手数料の支払いは、クレジット決済に対応。
- これにより、「役場窓口への来庁不要」、「キャッシュレスで決済」、「スマホで完結」、「手書き申請書の作成不要」のメリットを実現。電子署名付き電子帳簿として保存も可能。



・記載内容を最新化
・掲載事例を拡充

※82事例掲載

<3. 内部DX> フロントヤード（住民との接点）①オンライン行政サービス

2 マイナンバーカードを利用した鏡野町電子申請・届出システム【岡山県鏡野町】

事業効果

- 1年間あたり500時間の業務時間が削減された。
- 証明書等の郵送請求が担当課にオンラインで即時到達するため、手続き完了までの総日数が2日程度短縮された。
- 従前の郵送請求方法で手数料が不足した場合に生じる業務待ち日数が無くなった。

コスト

イニシャルコスト		ランニングコスト(1年あたり)	
(内訳)		(内訳)	
・システム製作費	26,700,000円	・保守費用	875,000円
・タブレット端末・プリンター	20,927,000円	・SSL証明書	35,000円
・他3式導入	273,000円		
・グループウェア改修費	5,500,000円		
(備考) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用			

スケジュール

から導入までの期間 13か月

スケジュールの内訳

予算獲得
3.8 プロポーザル・システム製作（12か月）
事業開始

サービス提供事業者等

サービス提供事業者 株式会社RELATION
サービス名 スマートメッセージサービス（Push通知）支払・決済サービス（N°イベントクレジット決済）
運用形態 パッケージ製品をオンプレミス環境で運用
その他参加主体 一般社団法人岡山中央総合情報公社
※町税等の滞納状況確認と債権者登録状況確認を自動的に行える仕組みの構築

取組のポイントに加え、事業効果や活用したサービス、費用・スケジュール等、**ニーズの高い情報を集約して掲載**

2. 自治体DX推進のための総務省の取組み

②フロントヤード改革・バックヤード改革

自治体フロントヤード改革が目指すもの

改革の コンセプト

①マイナンバーカードの活用で
住民との接点の多様化・充実化

②データ対応の徹底で
窓口業務等の改善

③庁舎空間は、単なる手続きの場所
から多様な主体との協働の場へ

イメージ ～各自治体の実情に応じた創意工夫で、新しいフロントヤード（住民と自治体の接点）を～

A 自宅で



- ・来庁せずにオンラインで手続き完結
- ・来庁したい時も自宅で簡単予約

i 自宅で予約

ii スマホからオンライン申請

- ✓ 困った時はチャット
(有人・ボット)で相談
- ✓ マイナンバーカード
で本人確認



B 近場で

リモート窓口を活用し、
行政手続き(オンライン申請)をサポート
本庁職員とリモート相談も



郵便局



公民館

C 庁舎で



紙ではなくデータ対応
(対面でもタブレット活用)

住民スペースの拡大

住民が集う協働の場
行きたい場所へ

- ✓ 手続きのための記載台・専用カウンターの削減
- ✓ 業務の効率化・人的配置の最適化により、職員の時間を確保
→ 相談・交流や企画立案などきめ細やかな対応へ

データ処理のための バックヤードは集約化

処理状況をデータで見える化
・BIツールで分析

データに基づく改善
(データドリブンな行政運営)



D 自治体と住民との接点の充実化

マイナンバーカードの更なる利活用シーンの拡大

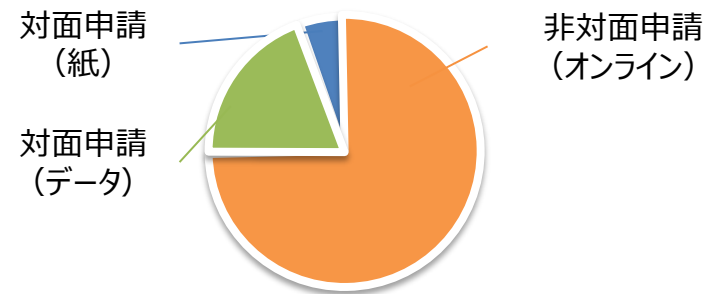
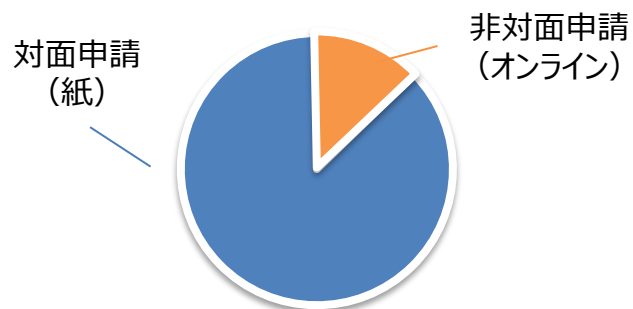
(例)・地域公共交通における利用

地方公共団体のフロント（窓口）のあり方

【これまで】（イメージ）

【これから】（イメージ）

申請



住民



書く、待つ、迷う、行かない

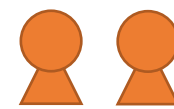


書かない、待たない、迷わない、行かない

窓口職員



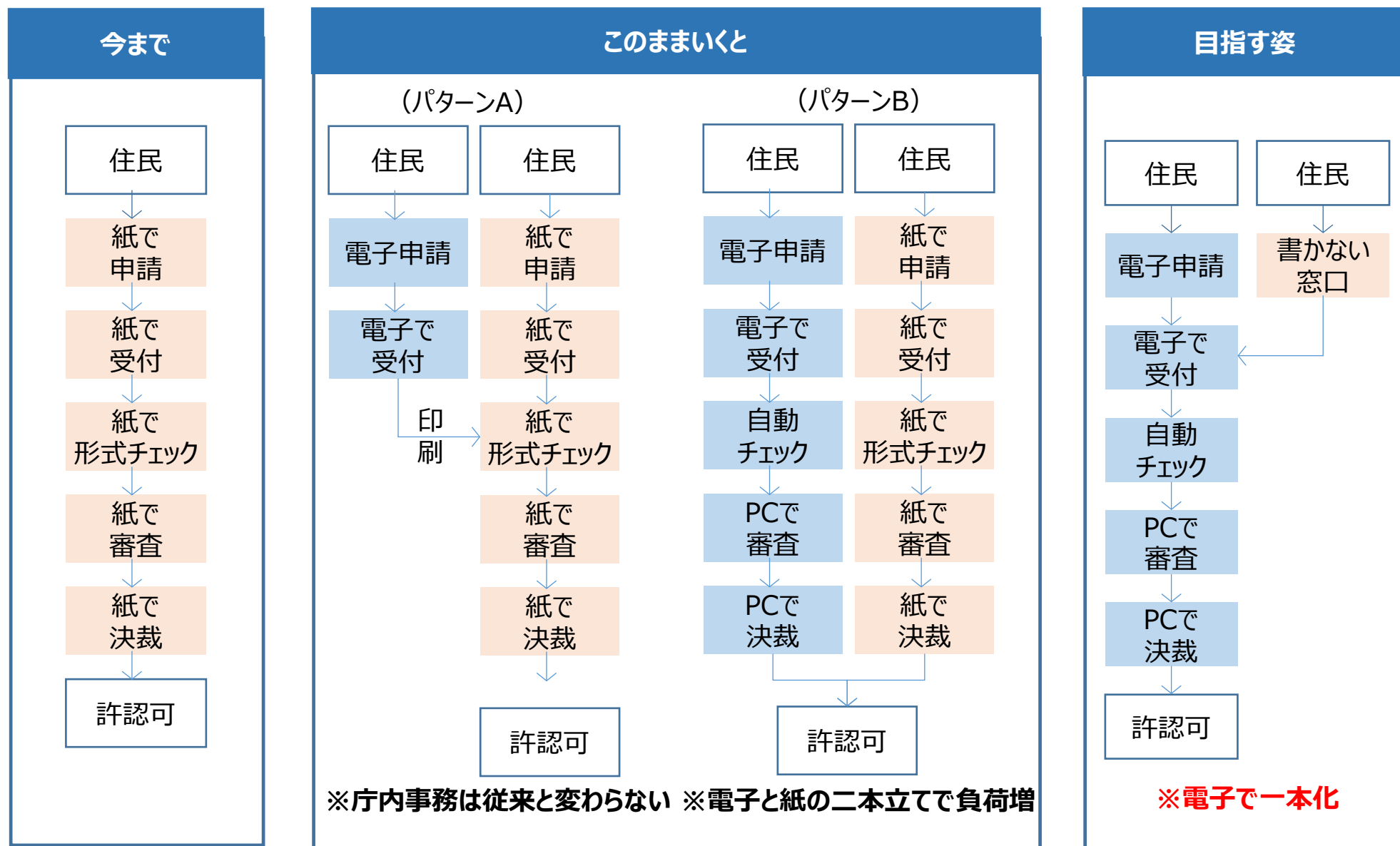
システムの活用により、生産性の向上



各団体が考える、より高付加価値の業務へ



【ポイント】ダブルトラックは解消し、対面もデータで！



(出典) 愛媛県の資料を修正

自治体フロントヤード改革による効果の例

静岡県裾野市

取組概要

市民課窓口において、あらかじめ**来庁時間を予約できるシステム**及び**申請書内容の一部をオンラインで入力できるシステム**を導入

効果

- ✓ 繁忙期の待ち時間が**60分→15分に短縮**
- ✓ 手続の時間が**34分→15分に短縮（年間9,500時間削減）**
- ✓ 処理効率が上がり、さらなる**窓口業務改革の企画立案に時間を有効活用**



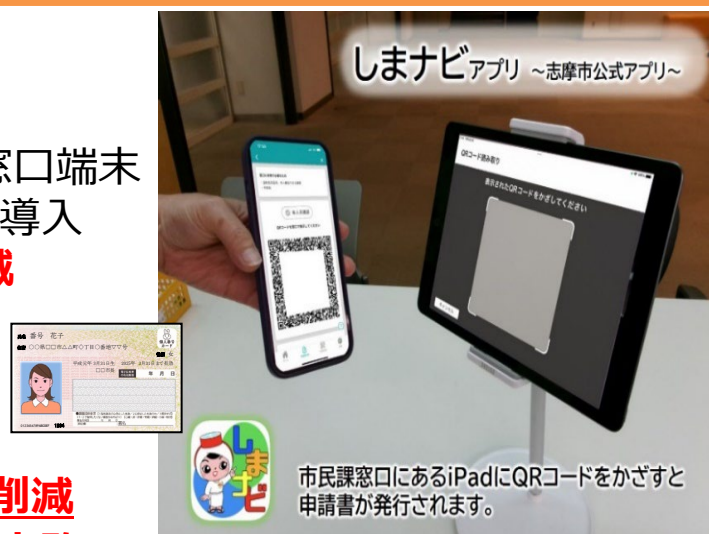
三重県志摩市

取組概要

- ・スマホアプリ「しまナビ」を使い、**事前に必要情報を入力**し、QRコードを窓口端末にかざすだけで申請書を発行できる仕組みを住民情報システムと連携し導入
- ・書かない窓口では、**マイナンバーカードを読み取って入力の負担を軽減**

効果

- ✓ 受付時点からデータで管理ができるため、**人為的なミスが軽減**
- ✓ 年間約36,000件の手続において、職員の作業時間を**1,950時間削減**
- ✓ 削減効果を活かし、交付時の本人確認等の**マイナンバーカード関連事務に職員を重点的に配置**



自治体フロントヤード改革の横展開

- マイナンバーカード等を活用した自治体フロントヤード改革を推進するため、**令和6年度中に人口規模別の総合的な改革モデル**等を伴走支援しながら構築し、**横展開**を図る（R5補正予算額10.2億円）※R6補正予算10.1億円
→ **住民の利便性向上・業務効率化**に関する**効果を示しつつ**、円滑なデジタル実装が可能となるような**手順書を作成**
取組状況の**見える化を推進**し、自主的な改革を促進

総合的なフロントヤード改革モデルの構築

<人口規模別の総合的な改革モデル>

- ① 1万人未満：北海道上川町、鹿児島県瀬戸内町
- ② 5万人未満：三重県明和町、島根県江津市、
鹿児島県指宿市
- ③ 10万人未満：愛知県みよし市
- ④ 30万人未満：青森県八戸市

人口規模別団体数	
～1万人	529
～5万人	692
～10万人	239
～30万人	196
30万人～	85

<高度なデータ分析等の先駆けとなる改革モデル>

- 山形県酒田市、静岡県裾野市、三重県紀北町、
東京都八王子市、福岡県北九州市

※住民利便性向上、業務効率化に関する成果指標を設定

事業概要（例）

※目標は令和8年度時点

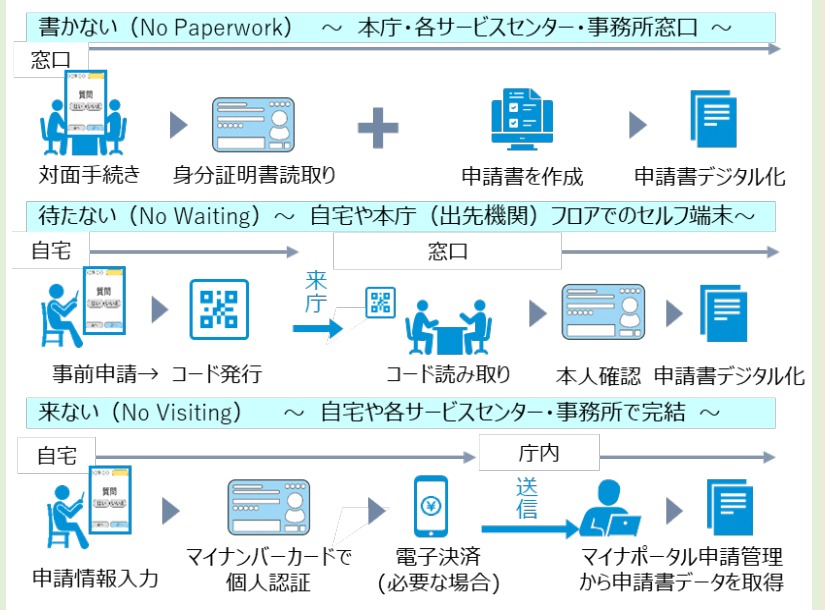
上川町 オンライン申請や窓口の統合、窓口案内システム等の導入により、窓口の職員を減らし（R5：9人→4人）企画業務やアウトリーチ業務に配置する

八戸市 書かない・待たない・来ない窓口サービスの導入で申請手続の40%をデジタル化し、来庁者待ち時間の40%削減、年間約16,600時間の業務削減を目指す

フロントヤード改革の取組の横展開

- 総合的な改革のノウハウ等を提供
⇒**手順書を作成し、改革のプロセス・効果等を普及啓発**
○全国の取組状況の見える化
○効果的な成果指標の検討・分析

【見える化のイメージ】



自治体情報システムの標準化・共通化

これまでの取組・現状

- 自治体ごとにおける情報システムのカスタマイズにより、
 - ・維持管理や制度改正時の改修等において、自治体は個別対応を余儀なくされ負担が大きい
 - ・情報システムの差異の調整が負担となり、クラウド利用が円滑に進まない
 - ・住民サービスを向上させる最適な取組を迅速に全国へ普及させることが難しい 等の課題が発生。
- このような状況を踏まえ、地方公共団体に対し、標準化対象事務(※) について、標準化基準に適合した情報システム(標準準拠システム) の利用を義務付ける「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が成立。

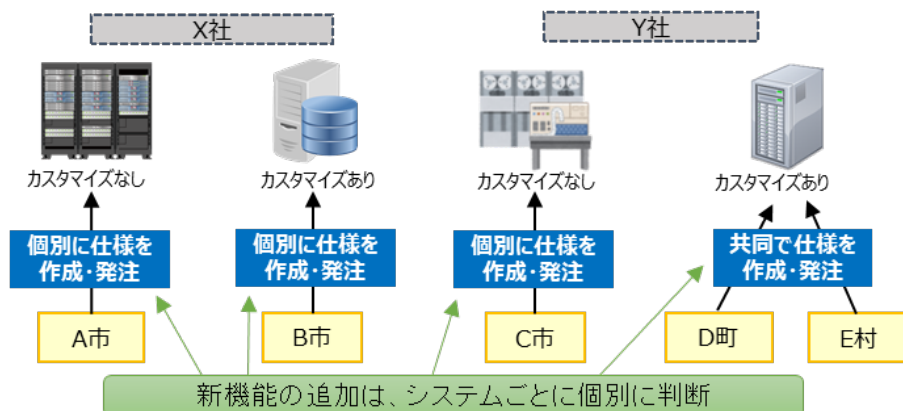
※ 20業務 (児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、健康管理、児童扶養手当、生活保護、障害者福祉、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金)

目標・成果イメージ

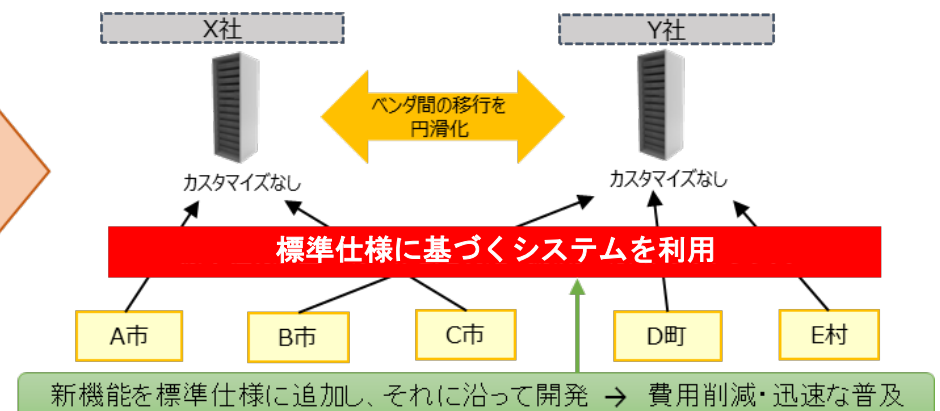
- 標準化・共通化の取組により、人的・財政的な負担の軽減を図り、自治体の職員が住民への直接的なサービス提供や地域の実情を踏まえた企画立案業務などに注力できるようにするとともに、オンライン申請等を全国に普及させるためのデジタル化の基盤を構築。
- 原則、令和7年度(2025年度)までに、標準準拠システムへの円滑かつ安全な移行を目指す。

情報システムの標準化イメージ

【標準化前】



【標準化後】



国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針の概要

1. 基本的な考え方

問題意識

急激な人口減少による担い手不足に対応するため、デジタル技術の活用による公共サービスの供給の効率化と利便性の向上が必要

目指す姿

- ① システムは共通化、政策は地方公共団体の創意工夫という最適化された行政
- ② 即時的なデータ取得により社会・経済の変化等に柔軟に対応。有事の際に状況把握等の支援を迅速に行うことができる強靱な行政
- ③ 規模の経済やコストの可視化及び調達の共同化を通じた負担の軽減により、国・地方を通じ、トータルコストが最小化された行政

【タテの改革】
各府省庁による
所管分野の国・
地方を通じた
BPRとデジタル
原則の徹底

【ヨコの改革】
DPIの整備・
利活用と
共通SaaS利用の
推進

2. 取組の方向性

共通化すべき業務・システムの基準

- ① 国民・住民のニーズ（利用者起点）に即しているか
- ② 効果の見込みがあるか
- ③ 実現可能性があるか

共通化は、国と地方の協力の枠組みの下で進め、原則として地方に義務付けを行うものでなく、地方の主体的な判断により行われるもの。

(a)喫緊の課題である20業務の標準化に引き続き注力し、(b)基準に合致するものは共通化を進め、(c)基準に合致しないものであっても都道府県の共同調達による横展開の推進等に取り組む

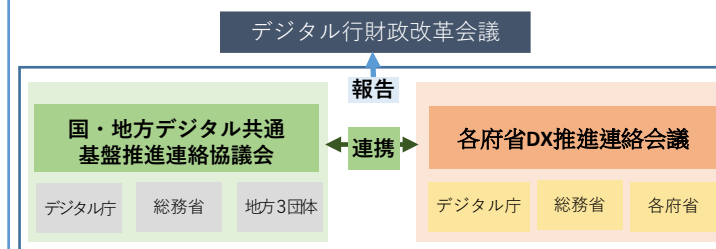
費用負担の基本的考え方

- i) 共通SaaS
 - ・ 国が共通化に関する調査、初期段階における実証、標準的な仕様書の作成等に要する費用を負担
 - ・ 地方公共団体が利用料等を負担することが原則
- ii) デジタル公共インフラ（DPI）
 - ※認証基盤（マイナンバーカード等）、ベースレジストリ等国が主導して開発・運用・保守を行うことが適当
- iii) 物理／仮想基盤（クラウド、ネットワーク）
 - ・ 原則として費用は整備主体が負担
 - ・ 利用者は、運用・保守費用等について応分の負担

デジタル人材の確保

- i) 共通SaaS・DPIの整備・活用のための体制の強化
デジタル庁を中心に、専門人材の確保や、各省と地方公共団体との調整を行う行政人材の配置を推進
- ii) 地方公共団体における人材確保
 - ・ 令和7年度中に、全ての都道府県で都道府県を中心に市町村と連携した地域DX推進体制を構築し、人材プール機能を確保
 - ・ 総務省において、都道府県間の連携も促進しながら、デジタル庁と連携し、支援を強化

3. 今後の推進体制



国・地方の連絡協議の枠組み

- ・ 「国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会」を開催
- ・ 共通化の対象候補の選定や、制度所管府省庁が策定する共通化を推進するための方針の案への同意等を実施

各府省DXの推進の枠組み

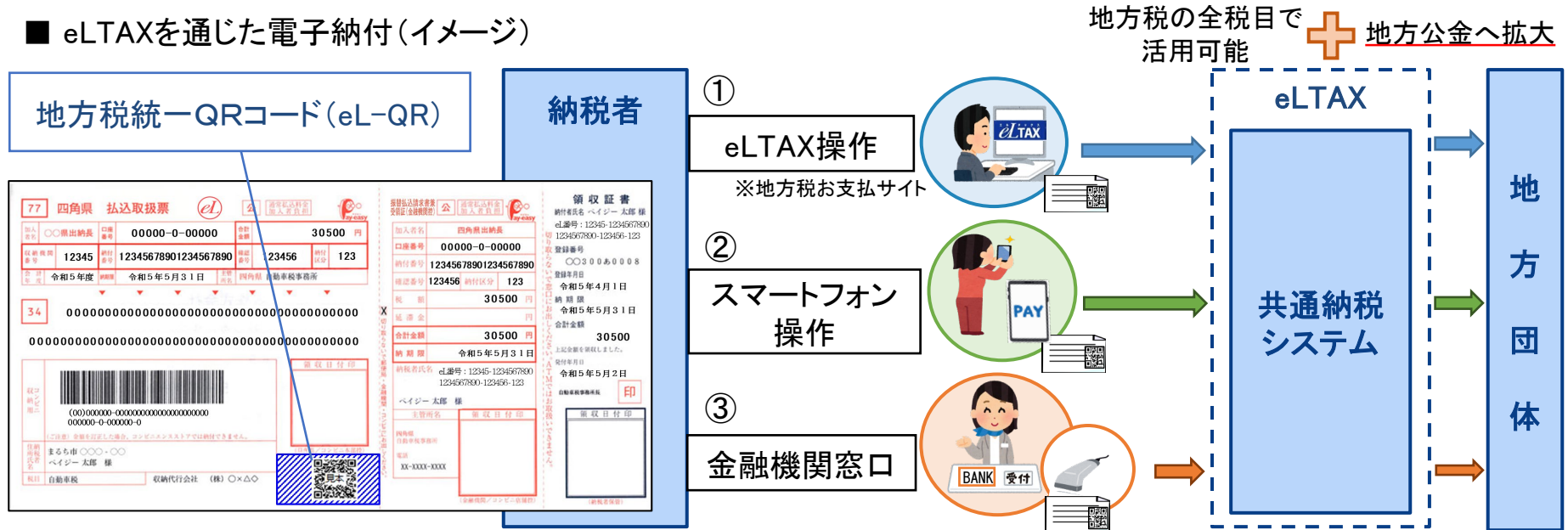
- ・ 今後5年間でDXの「集中取組期間」とし、国側の推進体制として「各府省DX推進連絡会議」を開催
- ・ 国民の利用者体験の向上に資するDXの取組を「国・地方重点DXプロジェクト」として指定し、国・地方デジタル共通基盤に係る各府省庁の取組を支援

地方公金に係るeLTAX経由での納付

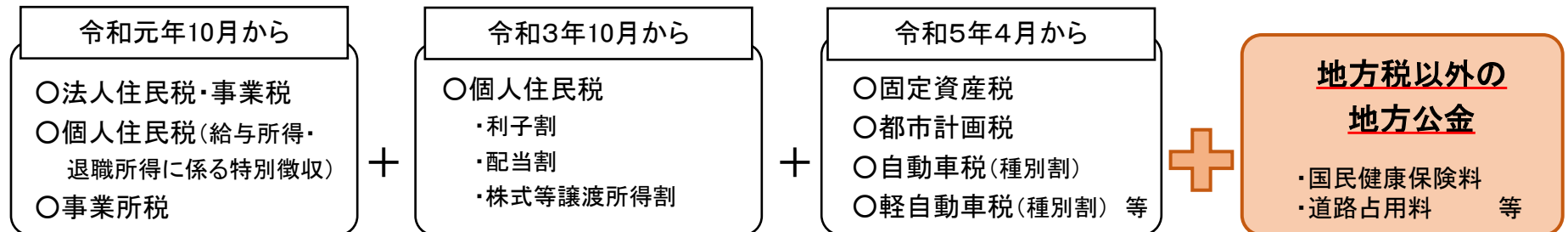
- eLTAX(地方税のオンライン手続のためのシステム)を通じた電子納付の対象に地方税以外の地方公金を追加することとし、地方自治法の改正に併せて、地方税共同機構の業務に公金収納事務を追加する措置を講ずる。

※ 地方自治法の一部を改正する法律の施行の日から適用。

■ eLTAXを通じた電子納付(イメージ)



■ eLTAXを通じた電子納付の対象税目



※地方税法令上、全ての税目に拡大

eL-QRを活用した公金収納のデジタル化で実現すること

保険料や水道料金など自治体の公金収納のために推計で年間4億件近い納付書が作成され、その多くが紙・対面での支払

→ 統一のeL-QRを活用し、支払手段の多様化と収納管理事務の省力化が可能に



eL-QRを表示

- ・ 財務会計システムなど、収納管理に使用しているシステムにコード作成、ファイル連携機能を追加することで可能
- ・ 自治体と決済事業者の契約事務は不要

eL-QRに対応すると…

決済サービス



現状

自治体ごとに利用できる
決済サービス等が
不揃いでわかりづらい

導入後

43事業者・26アプリで
支払いが可能になる

窓口での納付



自治体が指定する
金融機関でしか
支払いできない

全国の金融機関で
支払いが可能になる

収納管理事務



納付書の仕分け・データ
入力作業が膨大

支払い情報が
自動でデータ化され、
業務が省力化

2. 自治体DX推進のための総務省の取組み

③デジタル人材の確保・育成の推進

DXに係る市町村の現状

- **小規模団体**（人口5万人以下） **211団体が「1人情シス」状態**
（DX推進部局の担当者が1人以下）

市町村の声

- 小規模団体で自前にデジタル人材を確保することは困難で、都道府県による人材派遣を求める声が多い。その際、アドバイザーではなく、**実際に業務に従事してほしい**という要望が多い

① 小規模自治体の現状

- ・ **1人職員がDX担当部局と他業務を兼務。**
- ・ 情報システム担当になったものの、デジタルの素養がなく、**マニュアルを読むのにも苦労。**

② 都道府県に求めるもの

- ・ 都道府県のスケールメリットを生かし、**人材を共有できる仕組み**を構築。
- ・ **市町村単体でデジタル人材の採用が困難。**県との人事交流や県からの派遣など、**県全体で人材不足に取り組んでほしい。**

③ 求める人材・派遣形態

- ・ アドバイザーによる助言・業務分析だけではなく、**直接的に目の前の行政実務に関するDX推進サポート**する人材。
- ・ **自治体業務を理解**し、現実的な提案をする人材。
- ・ 回数や時間に縛られない派遣・**常勤的な派遣。**

都道府県と市町村が連携したDX推進体制の先進事例

I 知事と全首長による協働宣言（愛媛県）

- ✓ 協働宣言に基づき「**愛媛県・市町DX推進会議**」を設置し、「**チーム愛媛**」として一体となってDXを推進
- ✓ 推進会議に設置した**統括責任者と県が各市町を訪問**し、**機運醸成**
- ✓ 推進会議で**5分野5人の専門人材**を確保し、**ニーズに応じ**市町を支援
- ✓ 事例共有等を兼ねた**合同研修**を年2回実施

確保している人材（R5）

プロデューサー：1人
プロジェクトマネージャー：1人
サービスデザイナー：5人



II 人材を県と市町で共同採用（広島県）

- ✓ 県全体でDXを推進し、**デジタル人材を共同で採用・育成・活用**する枠組みとして「**DXShipひろしま**」を構築
- ✓ デジタル人材を県と市町共同で採用し、単独では人材の確保が難しい市町に**当該市町の常勤職員として配属**
- ✓ 採用した即戦力人材については、**市町へ配属前に、行政の基礎的な知識や市町の取組状況に関する研修**を実施

確保している人材（R5）

プロデューサー：2人
プロジェクトマネージャー：2人
サービスデザイナー：3人



III 民間デジタル人材の派遣（熊本県）

- ✓ **地元企業等のデジタル人材**を活用し、市町村を伴走支援
- ✓ デジタル人材が**全市町村訪問**（**県職員が同行**する場合もあり）、ヒアリングを行い**ニーズに沿った支援**を実施
- ✓ 県で**週1回デジタル人材を対象に勉強会**を実施
- ✓ チャットツールを導入し、**県・市町村の職員が日常的に意見交換**

確保している人材（R5）

プロジェクトマネージャー：3人
エンジニア・サービスデザイナー：7人



IV 市町村情報システムの共同調達（長野県）

- ✓ 全市町村で構成される**一部事務組合に県職員と市職員を派遣**
- ✓ 長野県市町村自治振興組合においてシステムの**共同構築、共同調達、共同運用**を行うことで、市町村の業務負担を軽減

確保している人材（R5）

プロデューサー：2名
プロジェクトマネージャー：2名
エンジニア・サービスデザイナー：5名



都道府県における市町村支援のデジタル人材確保（人材プール）

- 全国で、都道府県が市町村と連携してDX推進体制を構築し、デジタル人材を市町村に派遣する取組やシステムの共同調達を主導する取組等が進みつつある。
- こうした取組を加速させるため、**令和7年度中に、全ての都道府県で市町村と連携した推進体制を構築し、市町村が求める人材プール機能を確保できるよう、総務省がデジタル庁と連携し支援。**

都道府県と市町村が連携したDX推進体制

都道府県

想定する主な機能

首長レベルの方向性の共有
各市町村の状況把握
デジタル人材を活用した支援
広域的な取組の検討
(システム共同調達、合同研修等)

人材プール

全体方針策定を主導する人材
個別プロジェクトを進める人材
システム導入・管理等の
実務を担う人材

都道府県の人材確保を
総務省も支援（R6補正）

市町村

ニーズに応じて
人材派遣

R7より常勤職員の人件費について普通交付税措置

ノウハウ・研修等の提供

- 都道府県と市町村が連携したDX推進体制の構築に向けたデジタル人材確保プロジェクト（R6補正）
- 確保・育成の「ガイドブック」
- 望ましいスキルや経験を類型化し「スキル標準」
- 自治大学校等関係機関での研修

アドバイザー派遣

- DXアドバイザー（主に自治体DX分野。地方公共団体金融機構と共同）
- 地域情報化アドバイザー（主に地域社会DX分野。）

財政措置

【普通交付税措置】

- 都道府県が、一定のスキル・経験を有するデジタル人材を、市町村支援業務を行う常勤職員として雇用した場合の人件費

【特別交付税措置】

- 市町村によるCIO補佐官任用等に要する経費
- DX推進リーダー育成経費
- 都道府県等による市町村支援のデジタル人材確保に要する経費

総務省の伴走支援

都道府県における市町村支援のデジタル人材確保（人材プール）

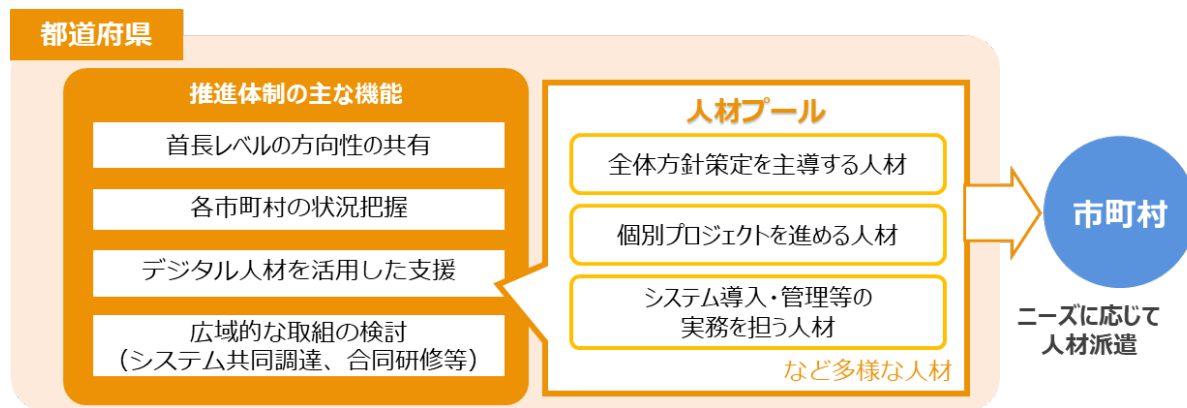
○ 小規模市町村を中心にデジタル人材の確保が難しい中で、令和7年度中に都道府県が市町村と連携して地域DX推進体制を構築し、市町村の求める人材プール機能を確保できるよう、地方交付税措置を拡充

○ デジタル人材としてのスキル・経験を有し、市町村支援業務を行う常勤職員※について、普通交付税措置

	現 行	令和7年度～
常勤職員 (アクセラレータ※)	特別交付税 (措置率0.7)	普通交付税 単価780万円程度×人数
非常勤職員 業務委託		特別交付税 (措置率0.7) (～R11)

※ 一定の経験・資格を有する者について、総務省が任命し、デジタル庁と連携してスキルアップ等を継続的に支援

○ 今後3年間で都道府県がデジタル人材の確保に集中的に取り組めるよう、募集経費にかかる特別交付税措置(措置率0.7)の上限額を引き上げ(1団体あたり100万円→300万円)(令和7年度～令和9年度)



都道府県等における市町村支援のためのデジタル人材の確保に要する職員の人件費等に係る 特別交付税措置【延長・拡充】

- デジタル人材が逼迫する中で、特に小規模市町村において人材確保が進んでいないこと等を踏まえ、都道府県等が市町村支援のためのデジタル人材の確保に要する経費に係る特別交付税措置を令和11年度まで延長。

特別交付税措置の概要

対象団体	対象経費	措置額	対象経費の上限額	対象期間
都道府県 市町村	- 都道府県（連携中枢都市等含む）による市町村支援のためのデジタル人材の確保に要する非常勤職員等の人件費、民間事業者への委託費、募集経費等 - 上記の経費の一部につき市町村の負担金が生じる場合の当該負担金	対象経費の合計額に0.7を乗じて得た額 拡充期間は令和9年度まで	人件費相当額： 2,000万円/人 募集経費： 100万円/団体 → 300万円/団体	R11年度まで

市町村支援業務の想定事例

- DX・情報化計画等の策定・見直し案の作成
- 標準化・クラウド化に向けた助言・仕様調整
- デジタル技術等も活用した業務見直し（BPR）、システム発注支援
- データ利活用に関する助言
- 人材育成（研修企画・講師等）
- セキュリティ研修・監査支援
- 等

＜都道府県による市町村支援（イメージ）＞ （職員として採用する場合）



※県が事業者へ人材の派遣を委託することも可能

留意点

- 主な所掌事務が市町村支援業務でないデジタル人材に係る経費は、対象外。
- 民間事業者への委託の場合、デジタル人材の人件費以外（交通費、通信運搬費等）に要した経費は、対象外。ただし、事業運営経費等のうち募集経費に相当する経費は、措置の対象。

都道府県と市町村が連携したDX推進体制の構築に向けたデジタル人材確保プロジェクト【新規】

令和6年度補正予算額：201百万円

概要

- 都道府県と市町村が連携したDX推進体制を令和7年度中に構築することができるよう、各自治体において取組が進められているが、一方で、取組推進に当たっての課題として、「① デジタル人材の採用に必要なノウハウが十分ではない」、「② 確保できるデジタル人材の質・量ともに十分ではない」、「③ 確保した人材の行政実務に関する基礎知識（議会対応・予算等）が不足しており、十分に活躍できない」との声も寄せられている。

⇒ デジタル庁を始めとした関係省庁、さらには民間企業とも連携し、これらの一連の課題を一気通貫で解決し、DX推進体制の構築を強力に推進。

事業イメージ

自治体DXアクセラレータ500 プロジェクト（仮称）

目的

1.採用ノウハウの伝授

- 総務省とデジタル庁が連携し、各都道府県の人材確保を支援。

支援項目の例

- ①管内市町村の課題を洗い出し・深堀
- ②業務と人材像の明確化（ジョブディスクリプションの作成）
- ③採用工程・任用形態・管理体制の整理

- 数団体を対象に、**実際の人材確保を伴走支援し、課題等を抽出。**

- 同時にブロック単位の説明会などで、ノウハウ等を47都道府県に展開。

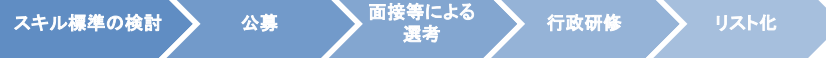
（人材確保イメージ）



2.人材の質・量の確保とコーディネート支援

- 総務省・デジタル庁・関係省庁で連携し、市町村が求める人材のニーズを踏まえつつ、企業等をターゲットにした**広報媒体も積極的に活用。**

- **関係企業等に広く協力を呼びかけ、人材プールの候補となる企業・人材をリスト化。**



- 都道府県は、上記リストも活用しながら**人材プールを構築**。必要に応じ、総務省は関係省庁と連携して、都道府県と人材との**マッチング等をコーディネート**。

また、プールされた人材を、「**総務省 自治体DXアクセラレータ**」に**任命**し、ネットワーキング等についても継続的にフォロー。**全都道府県・業界団体等に対し、好事例を積極的に周知・広報。**

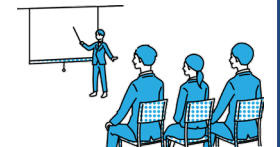
⇒ **全国で500名の任命を目指す。**



3.行政知識の獲得

- **基礎的な行政実務**（議会対応・予算等）に関する**研修メニュー・テキスト**を作成し、公開。

- **自治大学校等**で、採用が決定したデジタル人材に対し、上記メニューに基づく**行政実務研修を実施**。



事業

ご清聴いただきありがとうございました。

(問合せ先)

総務省自治行政局地域DX推進室

課長補佐 田邊 樹

TEL : 03-5253-5586

Mail : i.tanabe@soumu.go.jp